

(コード番号 8511)
平成26年6月3日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社
取締役社長 小 林 英 三

第104回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第104回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、書面による場合には、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ平成26年6月24日（火曜日）午後5時20分までに到着するようご返送お願い申し上げます。また、インターネット等による場合には、34ページの「電磁的方法による議決権行使について」をご高覧のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月25日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
当社本店6階会議室（末尾の会場ご案内をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第104期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および
監査役会の連結計算書類監査結果の報告の件
 2. 第104期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
計算書類の内容の報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役10名選任の件
 - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告「会計監査人に関する事項」、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制に関する事項」、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jsf.co.jp/>)において掲載しておりますので、本提供書面には記載しておりません。
 - ◎事業報告、計算書類、連結計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jsf.co.jp/>) において掲載させていただきます。
 - ◎当日当社では、軽装にて対応させていただきますので、何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。

(提供書面)

事業報告

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済を顧みますと、日本銀行による積極的な金融緩和の実施や政府の成長戦略に対する期待などから円安株高傾向が続き、企業収益、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかに回復しました。

株式市場についてみますと、期初12,135円で始まった日経平均株価は、日本銀行による積極的な金融緩和の実施を受けて上昇し、5月中旬には15,000円を上回りました。5月下旬以降、米国の量的緩和縮小観測などから下落し、6月中旬には13,000円を割り込む場面も見られましたが、国内外の経済指標の改善や円安の進行を背景に持ち直し、12月末には堅調な米国株式市場に牽引されて当期間の最高値となる16,291円をつけました。1月以降は、新興国経済への警戒感や消費税増税後の景気先行き懸念などから下落し、期末は14,827円で取引を終えました。この間、東証第一部1日平均売買高は29億33百万株と前期比7億48百万株増加し、同売買代金も2兆3,913億円と前期比1兆722億円増加しました。

こうしたなか、期初に1兆6,000億円台であった東京市場の制度信用取引買い残高は、個人投資家の新規買いにより増加し、5月中旬には2兆円を上回り、7月中旬以降は概ね2兆4,000億円台で推移した後、株価の上昇を受けてさらに増加し、1月末には当期間ピークとなる2兆9,000億円台をつけました。その後は減少となり期末は2兆5,000億円台となりました。一方、同売り残高は、当初は概ね4,000億円台で推移しましたが、株価が下落に転じたところで買戻しが進み、6月中旬には3,000億円を下回りました。その後は、株価が上昇する局面で個人投資家の新規売りが優勢となったことにより増加し、11月下旬には当期間ピークとなる5,200億円台をつけましたが、その後は漸減し、期末は3,400億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初0.560%であった新発10年国債の利回りは、円安・株高の急速な進展から売りが加速し、5月下旬には0.9%を上回りました。その後は、日本銀行による積極的な国債の買入れを受けて低下

基調を辿り、下期には0.65%を挟んで推移し、期末は0.640%となりました。

このような環境下にあつて、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は7,485億円と前期比3,642億円増加しました。

連結営業収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したものの、貸借取引業務をはじめとする貸付金利息などが増収となったことから、19,566百万円（前期比10.7%増）となりました。同営業費用は有価証券借入料が増加したことから8,747百万円（同6.8%増）となり、一般管理費は8,249百万円（同7.2%増）となりました。

この結果、連結営業利益は2,568百万円（同43.7%増）、同経常利益は3,119百万円（同22.0%増）となりました。同当期純利益につきましては、大阪証券金融株式会社との合併（合併期日平成25年7月22日）に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことから、6,211百万円（同249.4%増）となりました。

次に業務別の営業概況をご報告いたします。

①証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,906億円と前期比2,764億円増加したことから貸付金利息は大幅な増収となりました。また、貸借取引貸付有価証券は、期中平均で1,764億円と前期並みとなりましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄にかかる品貸料が増加したことから、有価証券貸付料は増収となりました。この結果、当業務の営業収益は9,240百万円（前期比39.5%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する貸付が増加したほか、大阪証券金融株式会社との合併により個人・一般事業法人に対する貸付も増加したことから、貸付金は期中平均で1,572億円と前期比1,013億円増加となりました。また現金担保付株券等貸借取引の利用も高まったことから、当業務の営業収益は1,959百万円（同141.8%増）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門におけるSC取引（貸借対象債券を特定する取引）や一般貸株部門における長期物の借株の利用が増加したことから、有価証券貸付料が増収となり、当業務の営業収益は2,217百万円（同19.0%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したことから、2,946百万円（同38.6%減）となりました。

②信託銀行業

信託銀行業務においては、信託報酬および保有有価証券の利息収入が増収となりましたが、貸付金が期中平均で776億円と前期比234億円減少し、貸付金利息が減収となったことから、当業務の営業収益は2,322百万円（同15.9%減）となりました。

③不動産賃貸業

不動産賃貸業務の営業収益は、賃貸料が増収となったことから880百万円（同7.4%増）となりました。

○当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	第103期 (前期)	第104期 (当期)	増減額	増減率
			億円	%
貸借取引貸付金	2,141	4,906	2,764	129.1
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	558 (184)	1,572 (362)	1,013 (177)	181.4 (96.1)
信託銀行貸付金	1,010	776	△234	△23.2
その他の貸付金	132	230	98	74.8
合計	3,843	7,485	3,642	94.8
(参考) 貸借取引貸付有価証券	1,830	1,764	△65	△3.6

○当社グループ業務別営業収益の状況

	第103期 (前期)	第104期 (当期)	増減額	増減率
			百万円	%
証券金融業	14,093	16,363	2,269	16.1
貸借取引業務	6,625	9,240	2,614	39.5
公社債貸付・一般貸付業務	810	1,959	1,149	141.8
有価証券貸付業務	1,862	2,217	354	19.0
一般貸株	289	425	136	47.0
債券営業	1,573	1,791	218	13.9
その他	4,794	2,946	△1,848	△38.6
信託銀行業	2,762	2,322	△439	△15.9
不動産賃貸業	819	880	60	7.4
合計	17,675	19,566	1,890	10.7

(2) 対処すべき課題

わが国経済は、本年4月の消費税率引き上げの影響が懸念されるものの、政府、日本銀行の持続的な成長に向けた取組みの下で、緩やかな回復基調が続くものと見られています。当社が業務を展開する金融・証券市場につきましては、日本取引所グループ傘下の現物市場およびデリバティブ市場の統合が実現し、本年1月には少額投資非課税制度(NISA)が導入され、さらには総合取引所の制度枠組みが整備されるなど、投資を促進し、証券市場の機能を強化するための取組みが進められていることから、さらなる発展が期待されます。

昨年7月、東証と大証の現物市場の統合を受け、日本証券金融株式会社と大阪証券金融株式会社は合併いたしました。当社では、合併後の経営資源を有効に活用する観点から、今般、新たに第4次中期経営計画を策定いたしました。

新しい中期経営計画のもと、当社では、金融商品取引業者等とのネットワークをさらに強化し、主たる業務である貸借取引業務の拡大を図るとともに資金および有価証券の多様な取引ニーズへ対応すること、システム基盤を整備し各事業の戦略をシステム面から効率的に支援する態勢を強化すること、グループ会社との連携を一層強化し多様化する顧客ニーズに積極的に応えることなどの事業戦略を着実に遂行することに注力してまいります。あわせて、経営管理体制の強化を推進し、これにより当社を取り巻く環境の変化に対応し、事業の一層の発展に努めます。

子会社である日証金信託銀行株式会社は、証券会社等の業務インフラを支える信託銀行としてきめ細やかなサービスを提供し、証券業界向けの商品を中心に信託業務に注力するとともに、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮に努めていくこととしております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 直前3事業年度の財産および損益の状況

①当社グループ

区 分	第101期 (22.4.1から 23.3.31まで)	第102期 (23.4.1から 24.3.31まで)	第103期 (24.4.1から 25.3.31まで)	第104期(当期) (25.4.1から 26.3.31まで)
連結営業収益	22,848百万円	20,229百万円	17,675百万円	19,566百万円
連結経常利益	3,345百万円	2,387百万円	2,557百万円	3,119百万円
連結当期純利益	3,492百万円	779百万円	1,777百万円	6,211百万円
1株当たり 連結当期純利益	37円73銭	8円41銭	19円10銭	60円35銭
純 資 産	114,927百万円	115,546百万円	118,590百万円	135,227百万円
1株当たり 純 資 産 額	1,241円67銭	1,245円83銭	1,274円67銭	1,260円43銭

②当社

区 分	第101期 (22.4.1から 23.3.31まで)	第102期 (23.4.1から 24.3.31まで)	第103期 (24.4.1から 25.3.31まで)	第104期(当期) (25.4.1から 26.3.31まで)
営 業 収 益	17,639百万円	15,276百万円	14,154百万円	16,392百万円
経 常 利 益	2,553百万円	1,391百万円	1,560百万円	2,373百万円
当 期 純 利 益	1,613百万円	1,229百万円	1,025百万円	5,692百万円
1株当 当 期 純 利 益	17円34銭	13円20銭	11円01銭	55円30銭
純 資 産	109,730百万円	109,821百万円	111,310百万円	127,070百万円
1株当 純 資 産 額	1,179円27銭	1,180円26銭	1,196円28銭	1,184円27銭

(4) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループは、金融商品取引法に基づき内閣総理大臣の免許を受けて行っている貸借取引業務を始め、次の業務を行っております。

①証券金融業

貸借取引業務	制度信用取引の決済に必要な資金や株券の貸付
公社債貸付・一般貸付業務	金融商品取引業者向けの有価証券等を担保とした資金の貸付 個人・一般事業法人向けの証券担保ローン
一般信用ファイナンス	一般信用取引の決済に必要な資金の貸付
有価証券 貸付業務	債券営業 債券貸借取引
	一般貸株 株式売買取引の決済などに必要な株券の貸付

②その他

信託銀行業	顧客分別金信託、有価証券信託等の信託業務および預金・貸出等の銀行業務
不動産賃貸業	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理

(5) 営業所（平成26年3月31日現在）

①当社

本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
大阪支社 大阪府大阪市中央区今橋二丁目4番10号

②子会社

日証金信託銀行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本ビルディング株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番14号

(6) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

①当社グループ

事業区分	使用人数（名）	前期末比
証券金融業	243[2]	37名増 [増減なし]
信託銀行業	37[1]	増減なし[1名増]
不動産賃貸業	15[0]	増減なし[増減なし]
合計	295[3]	37名増 [1名増]

(注) 1. 使用人数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除く）であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員は[]内に年間の平均人員

数を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれています。
3. 当社グループ全体の使用人数が前連結会計年度末と比べて37名増加しておりますが、その主な理由は、証券金融業を行う当社において、平成25年7月22日を合併期日として大阪証券金融株式会社を吸収合併したことによるものであります。

②当社

使用人数(名)	前期末比	平均年齢	平均勤続年数
243[2]	37名増[増減なし]	40歳10ヵ月	17年3ヵ月

- (注) 1. 使用人数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれています。
 3. 使用人数が前連結会計年度末と比べて37名増加しておりますが、その主な理由は、平成25年7月22日を合併期日として大阪証券金融株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(7) 子会社の状況(平成26年3月31日現在)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日証金信託銀行株式会社	140億円	100%	信託銀行業
日本ビルディング株式会社	1億円	100%	不動産賃貸業

(注) 関連会社は次のとおりであります。

- ・日本電子計算株式会社
- ・ジェイエスフィット株式会社

(8) 主要な借入先および借入額(平成26年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	1,900億円
株式会社三菱東京UFJ銀行	310億円
株式会社七十七銀行	300億円

2. 株式に関する事項 (平成26年3月31日現在)

- | | |
|-----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 200,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 107,307,763株 |
| (3) 株主数 | 15,574名 |
| (4) 大株主 (上位10名) | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	6,852	6.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT T R E A T Y A C C O U N T	5,888	5.4
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	5,563	5.1
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	5,221	4.8
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	5,121	4.7
公 益 財 団 法 人 資 本 市 場 振 興 財 団	4,610	4.2
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	3,278	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口4)	2,890	2.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,418	2.2
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	2,205	2.0

(注) 持株比率は自己株式 (9,782株) を発行済株式の総数から控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成26年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当
取締役会長 (代表取締役)	増 淵 稔	
取締役副会長 (代表取締役)	堀 田 隆 夫	
取締役社長 (代表取締役)	小 林 英 三	業務執行統括 監査部 コンプライアンス統括部担当
専務取締役	朝 倉 洋	資金証券部 貸借取引部 金融証券営業部 リテール営業部担当
常務取締役	小 田 康 史	大阪支社長
常務取締役	織 立 敏 博	総務部 経理部 関係会社 国際関係担当
常務取締役	石 出 俊 彦	リスク管理部 企画部 決済管理部 システム企画部担当
取 締 役	今 井 敬	
取 締 役	菅 野 明	
取 締 役	越 田 弘 志	
常 勤 監 査 役	水 野 潮	
常 勤 監 査 役	井 口 雅 夫	
常 勤 監 査 役	源 太 忠 彦	
監 査 役	神 山 敏 夫	

- (注) 1. 取締役今井敬氏、菅野明氏および越田弘志氏の3氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役水野潮氏および監査役神山敏夫氏は、社外監査役であります。
3. 監査役神山敏夫氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役今井敬氏、菅野明氏および越田弘志氏ならびに常勤監査役水野潮氏および監査役神山敏夫氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 取締役および監査役の重要な兼職の状況は次のとおりであります。（社外取締役および社外監査役については、(3) 社外役員に関する事項に記載しております。）

【取締役】

氏名	重要な兼職の状況
増 淵 稔	日本ビルディング株式会社 取締役 日本電子計算株式会社 取締役 東京製綱株式会社 取締役
堀 田 隆 夫	マツダ株式会社 監査役
小 林 英 三	クロスプラス株式会社 取締役 株式会社S B J銀行 取締役 アニコムホールディングス株式会社 取締役

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	12名 (3名)	273,960千円 (19,800千円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	71,280千円 (31,020千円)
合 計	16名	345,240千円

- (注) 1. 平成20年6月26日開催の第98回定時株主総会において、取締役の報酬額は1事業年度あたり3億7,600万円以内(うち社外取締役分2,800万円以内)、監査役の報酬額は1事業年度あたり7,800万円以内と決議いただいております。
2. 上記には、取締役7名(うち社外取締役0名)に対する当事業年度に係る取締役賞与支給予定額29,740千円が含まれております。
3. 当社は取締役および監査役の報酬に関する方針を次のとおり定めております。

【業務執行取締役】

- ・会社業績と報酬の連動性を高める観点から、月額報酬の一定割合を当社株式取得目的の報酬として支給し、役員持株会に毎月抛出することとする。本報酬制度の一環として取得した当社株式について、原則として退任時まで保有するものとする。
- ・役員賞与については、毎期の業績に対する経営責任を明確にする観点から、業績連動型報酬として業務執行取締役に対してのみ支給する。

【業務執行取締役以外の取締役(社外取締役等)および監査役】

- ・固定の月額報酬のみとし、役員賞与の支給は行わない。

(3) 社外役員に関する事項

①社外役員の重要な兼職の状況および当社と兼職先との関係

地位	氏名	重要な兼職の状況
社外取締役	今井 敬	日本テレビホールディングス株式会社 取締役 日本生命保険相互会社 監査役 株式会社東京金融取引所 取締役
	菅野 明	イーレックス株式会社 監査役
	越田 弘志	株式会社かんぼ生命保険 取締役 パラマウントベッドホールディングス株式会社 取締役
社外監査役	神山 敏夫	神山公認会計士事務所 代表（所長） 株式会社日本会計士学館 代表取締役社長

(注) 社外役員の兼職先とは、特別な関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	当事業年度における主な活動状況
社外取締役	今井 敬	当事業年度開催の取締役会11回すべてに出席し、主に経済界における豊富な経験と幅広い見識に基づき、質問・助言を行っております。
	菅野 明	当事業年度開催の取締役会11回すべてに出席し、主に金融界における豊富な経験と幅広い見識に基づき、質問・助言を行っております。
	越田 弘志	当事業年度開催の取締役会11回すべてに出席し、主に証券界における豊富な経験と幅広い見識に基づき、質問・助言を行っております。
社外監査役	水野 潮	当事業年度開催の取締役会11回、監査役会12回すべてに出席し、主に証券界における豊富な経験と幅広い見識に基づき、常勤監査役として取締役の職務の執行を監査するために必要な発言を行っております。
	神山 敏夫	当事業年度開催の取締役会11回のうち10回、監査役会12回のうち11回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、質問・助言を行っております。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,708,883	流 動 負 債	3,767,416
現金及び預金	93,069	コールマネー	1,596,600
有価証券	408,571	短期借入金	506,510
営業貸付金	897,825	1年内返済予定の長期借入金	3,000
繰延税金資産	525	コマースナル・ペーパー	429,000
借入有価証券代り金	1,303,154	未払法人税等	131
その他	6,105	賞与引当金	480
貸倒引当金	△369	役員賞与引当金	56
固 定 資 産	1,205,505	貸付有価証券代り金	1,185,725
有形固定資産	6,988	その他	45,911
建物及び構築物	3,124	固 定 負 債	11,744
器具及び備品	399	長期借入金	3,000
土地	3,264	繰延税金負債	4,059
リース資産	197	再評価に係る繰延税金負債	86
建設仮勘定	2	役員退職慰労引当金	55
無形固定資産	1,054	退職給付に係る負債	3,031
ソフトウェア	713	資産除去債務	47
ソフトウェア仮勘定	315	金融派生商品	597
その他	25	その他	866
投資その他の資産	1,197,462	負 債 合 計	3,779,160
投資有価証券	1,196,822	純 資 産 の 部	
社内貸付金	158	株 主 資 本	127,606
固定化営業債権	3,017	資本金	10,000
その他	439	資本剰余金	16,026
貸倒引当金	△2,975	利益剰余金	101,595
資 産 合 計	3,914,388	自己株式	△16
		その他の包括利益累計額	7,621
		その他有価証券評価差額金	8,346
		繰延ヘッジ損益	△597
		土地再評価差額金	155
		退職給付に係る調整累計額	△282
		純 資 産 合 計	135,227
		負 債 純 資 産 合 計	3,914,388

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成25年4月1日から)
(平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		19,566
貸付金利息	5,784	
借入有価証券代り金利息	2,031	
有価証券貸付料	5,314	
その他	6,436	
営業費用		8,747
支払利息	3,938	
有価証券借入料	3,940	
その他	868	
営業総利益		10,818
一般管理費		8,249
営業利益		2,568
営業外収益		550
受取利息及び配当金	206	
持分法による投資利益	179	
受取賃貸料	96	
投資事業組合運用益	32	
雑収入	36	
営業外費用		0
支払利息	0	
雑支出	0	
経常利益		3,119
特別利益		4,411
負ののれん発生益	4,405	
事業譲渡益	6	
特別損失		809
固定資産除却損	29	
投資有価証券売却損	0	
合併関連費用	55	
支社移転費用	525	
退職給付費用	198	
税金等調整前当期純利益		6,721
法人税、住民税及び事業税	254	
法人税等調整額	255	510
少数株主損益調整前当期純利益		6,211
少数株主利益		-
当期純利益		6,211

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)
(平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成25年4月1日 期首残高	10,000	5,181	96,787	△515	111,453
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△1,402		△1,402
当 期 純 利 益			6,211		6,211
合 併 に よ る 増 加		10,845			10,845
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5
自 己 株 式 の 処 分				504	504
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	10,845	4,808	499	16,152
平成26年3月31日 期末残高	10,000	16,026	101,595	△16	127,606

(単位:百万円)

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差 額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
平成25年4月1日 期首残高	7,845	△864	155	—	7,137	118,590
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△1,402
当 期 純 利 益						6,211
合 併 に よ る 増 加						10,845
自 己 株 式 の 取 得						△5
自 己 株 式 の 処 分						504
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	500	266	—	△282	484	484
連結会計年度中の変動額合計	500	266	—	△282	484	16,636
平成26年3月31日 期末残高	8,346	△597	155	△282	7,621	135,227

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,498,071	流 動 負 債	3,087,791
現金及び預金	65,040	コールマネー	1,142,600
コールローン	20,000	短期借入金	321,480
有価証券	270,656	1年内返済予定の長期借入金	3,000
営業貸付金	834,782	コマーシャル・ペーパー	429,000
貸借取引貸付金	601,206	未払法人税等	29
公社債及び一般貸付金	201,076	賞与引当金	428
その他の貸付金	32,500	役員賞与引当金	56
繰延税金資産	429	貸借取引担保金	24,474
借入有価証券代り金	1,303,154	貸付有価証券代り金	1,165,709
その他	4,339	その他	1,012
貸倒引当金	△330	固 定 負 債	9,038
固 定 資 産	725,827	長期借入金	3,000
有形固定資産	1,938	繰延税金負債	3,015
建物	582	再評価に係る繰延税金負債	86
器具及び備品	329	退職給付引当金	2,602
土地	830	役員退職慰労引当金	43
リース資産	196	その他	290
無形固定資産	838	負 債 合 計	3,096,829
ソフトウェア	503	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	312	株 主 資 本	120,006
その他	23	資本金	10,000
投資その他の資産	723,050	資本剰余金	16,026
投資有価証券	695,438	資本準備金	5,181
関係会社株式	26,893	その他資本剰余金	10,845
固定化営業債権	2,007	利 益 剰 余 金	93,986
その他	720	利益準備金	2,278
貸倒引当金	△2,007	その他利益剰余金	91,708
資 産 合 計	3,223,899	配当引当積立金	2,030
		別途積立金	77,030
		繰越利益剰余金	12,648
		自 己 株 式	△7
		評価・換算差額等	7,064
		その他有価証券評価差額金	6,908
		土地再評価差額金	155
		純 資 産 合 計	127,070
		負 債 純 資 産 合 計	3,223,899

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から)
(平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		16,392
貸 付 金 利 息	5,494	
借入有価証券代り金利息	2,029	
受 取 手 数 料	714	
有 価 証 券 貸 付 料	5,312	
そ の 他	2,840	
営 業 費 用		7,513
支 払 利 息	2,862	
支 払 手 数 料	702	
有 価 証 券 借 入 料	3,939	
そ の 他	8	
営 業 総 利 益		8,878
一 般 管 理 費		6,925
営 業 利 益		1,952
営 業 外 収 益		420
受 取 利 息 及 び 配 当 金	297	
受 取 賃 貸 料	96	
雑 収 入	26	
営 業 外 費 用		0
雑 支 出	0	
経 常 利 益		2,373
特 別 利 益		4,405
負 の の れ ん 発 生 益	4,405	
特 別 損 失		794
固 定 資 産 除 却 損	13	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	
合 併 関 連 費 用	55	
支 社 移 転 費 用	525	
退 職 給 付 費 用	198	
税 引 前 当 期 純 利 益		5,984
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	69	
法 人 税 等 調 整 額	222	291
当 期 純 利 益		5,692

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)
(平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成25年4月1日 期首残高	10,000	5,181	—	5,181	2,278	2,030	77,030	8,358	89,696
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△1,402	△1,402
当期純利益								5,692	5,692
合併による増加			10,845	10,845					
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	10,845	10,845	—	—	—	4,290	4,290
平成26年3月31日 期末残高	10,000	5,181	10,845	16,026	2,278	2,030	77,030	12,648	93,986

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日 期首残高	△506	104,371	6,783	155	6,939	111,310
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△1,402				△1,402
当期純利益		5,692				5,692
合併による増加		10,845				10,845
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	504	504				504
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)			124	—	124	124
事業年度中の変動額合計	499	15,634	124	—	124	15,759
平成26年3月31日 期末残高	△7	120,006	6,908	155	7,064	127,070

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 福 田 光 博 ㊤
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 伸 行 ㊤
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 酒 井 宏 暢 ㊤
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本証券金融株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より貸付有価証券等を連結貸借対照表に計上しないことに変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 福 田 光 博 ㊤
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 林 伸 行 ㊤
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 酒 井 宏 暢 ㊤
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本証券金融株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第104期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度より貸付有価証券等を貸借対照表に計上しないことに変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第104期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月8日

日本証券金融株式会社 監査役会

常勤監査役 水 野 潮 ⑩
(社外監査役)

常勤監査役 井 口 雅 夫 ⑩

常勤監査役 源 太 忠 彦 ⑩

社外監査役 神 山 敏 夫 ⑩

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、期末配当につきましては、1株につき7円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当1株7円とあわせ、年間配当金は前期に引き続き、1株につき14円となります。

① 配当財産の種類

金銭

② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金7円 総額 751,085,867円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月26日

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
1	増 潤 (昭和18年11月3日生) まさ ぶち みのる 増 潤 稔	平成5年5月 日本銀行営業局審議役 平成6年5月 同行信用機構局長 平成10年7月 同行理事 平成14年7月 日本アイ・ビー・エム株式会社特別顧問 平成16年6月 当社取締役社長 平成17年6月 日証金信託銀行株式会社取締役 平成18年6月 日本電子計算株式会社取締役（現任） 平成20年6月 日本ビルディング株式会社取締役（現任） 平成22年6月 東京製綱株式会社取締役（現任） 平成24年6月 当社取締役会長（現任） (重要な兼職の状況) 日本ビルディング株式会社 取締役 日本電子計算株式会社 取締役 東京製綱株式会社 取締役	58,500株
2	堀 田 隆 夫 (昭和21年1月1日生) ほっ た たか お 堀 田 隆 夫	平成9年7月 証券取引等監視委員会事務局長 平成10年7月 大蔵省造幣局長 平成11年7月 東京金融先物取引所専務理事 平成15年6月 日本たばこ産業株式会社取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役副社長 平成19年5月 大阪証券金融株式会社顧問 平成19年6月 同社取締役社長 平成23年6月 マツダ株式会社監査役（現任） 平成25年7月 当社取締役副会長（現任） (重要な兼職の状況) マツダ株式会社 監査役	17,203株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
3	こばやし えい ぞう 小林英三 (昭和23年9月8日生)	<p>平成11年5月 日本銀行人事局長 平成12年5月 同行考査局長 平成14年6月 同行理事 平成18年5月 アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）シニア・アドバイザー 平成19年7月 同社副会長 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 当社専務取締役 リスク管理部担当 平成24年6月 当社取締役社長 平成25年6月 当社取締役社長 業務執行統括・監査部・コンプライアンス統括部担当（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） クロスプラス株式会社 取締役 株式会社S B J銀行 取締役 アニコムホールディングス株式会社 取締役</p>	24,900株
4	あさ くら ひろし 朝倉洋 (昭和30年11月1日生)	<p>昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社企画部長 平成17年6月 当社貸借取引部長 平成18年6月 当社執行役員貸借取引部長 平成18年10月 株式会社J B I Sホールディングス取締役 平成20年2月 当社執行役員融資部長 平成21年6月 当社常務取締役 資金証券部・貸借取引部・融資部担当 平成23年6月 日本電子計算株式会社監査役 平成25年6月 当社専務取締役 資金証券部・貸借取引部・融資部担当 平成25年7月 当社専務取締役 資金証券部・貸借取引部・金融証券営業部・リテール営業部担当（現任）</p>	37,700株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
5	おだ やす ふみ 小田康史 (昭和28年11月6日生)	平成17年7月 日本銀行金融機構局参事役 平成22年6月 大阪証券金融株式会社企画総務部部部長 平成23年6月 同社取締役企画総務部長 平成24年6月 同社常務取締役企画総務部長 平成25年7月 当社常務取締役 大阪支社長 (現任)	3,143株
6	おり たて とし ひろ 織立敏博 (昭和32年12月6日生)	平成14年1月 日本銀行青森支店長 平成18年7月 同行総務人事局審議役 平成20年4月 同行決済機構局長 平成21年11月 同行発券局長 平成22年6月 同行総務人事局長 平成24年5月 当社顧問 平成24年6月 当社常務取締役 総務部・経理部・ 関係会社担当 平成25年6月 当社常務取締役 総務部・経理部・ 関係会社・国際関係担当 (現任)	8,300株
7	いし で とし ひこ 石出俊彦 (昭和33年11月17日生)	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 当社債券営業部長 平成20年6月 当社資金証券部長 平成21年6月 当社執行役員資金証券部長 平成25年6月 当社常務取締役 リスク管理部・企画部・ 決済管理部・システム企画部担当 (現任)	34,500株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
8	いま い たかし 今 井 敬 (昭和4年12月23日生)	<p>平成5年6月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社) 代表取締役社長</p> <p>平成10年4月 同社代表取締役会長</p> <p>平成10年5月 社団法人経済団体連合会会長</p> <p>平成14年5月 社団法人日本経済団体連合会名誉会長(現任)</p> <p>平成14年6月 当社取締役(現任)</p> <p>平成15年4月 新日本製鐵株式会社(現 新日鐵住金株式会社) 取締役相談役名誉会長</p> <p>平成15年6月 同社相談役名誉会長</p> <p>平成20年6月 同社社友名誉会長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>日本テレビホールディングス株式会社 取締役</p> <p>日本生命保険相互会社 監査役</p> <p>株式会社東京金融取引所 取締役</p>	4,000株
9	かん の あきら 菅 野 明 (昭和7年12月1日生)	<p>昭和61年12月 日本銀行理事</p> <p>平成4年5月 日本輸出入銀行副総裁</p> <p>平成6年5月 全国銀行協会連合会副会長専務理事</p> <p>平成11年4月 全国銀行協会副会長専務理事(改称)</p> <p>平成15年6月 当社取締役(現任)</p> <p>平成16年12月 有限責任中間法人日本卸電力取引所理事長</p> <p>平成21年6月 一般社団法人日本卸電力取引所理事長(改称)</p> <p>平成25年6月 イーレックス株式会社 監査役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>イーレックス株式会社 監査役</p>	55,300株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
※10	まえ てっ お 前 哲 夫 (昭和20年7月25日生)	<p>平成15年6月 大和証券株式会社代表取締役副社長 兼株式会社大和証券グループ本社特別執行役員</p> <p>平成16年6月 大和証券株式会社代表取締役副社長 兼株式会社大和証券グループ本社取締役兼執行役員副社長</p> <p>平成20年4月 大和証券株式会社顧問</p> <p>平成22年7月 日本証券業協会会長</p> <p>平成23年7月 日本投資者保護基金理事長</p> <p>平成25年6月 NPOエイブロシス(特定非営利活動法人投資と学習を普及・推進する会)理事長(現任)</p> <p>平成25年7月 大和証券株式会社顧問(現任) 日本証券業協会顧問(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) NPOエイブロシス 理事長</p>	一株

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 今井敬氏、菅野明氏および前哲夫氏の3氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者の選任理由等は以下のとおりであります。
- (1) 今井敬氏は、経済界における豊富な経験と幅広い見識に基づいた当社業務に関する助言や監督を期待するとともに、当社の業務執行取締役から独立した客観的立場にあることから、社外取締役として当社経営に資すると判断し、候補者としております。なお、同氏は平成14年6月より当社の社外取締役に就任しており、在任期間は本総会終結の時をもって12年となります。
 - (2) 菅野明氏は、金融界における豊富な経験と幅広い見識に基づいた当社業務に関する助言や監督を期待するとともに、当社の業務執行取締役から独立した客観的立場にあることから、社外取締役として当社経営に資すると判断し、候補者としております。なお、同氏は平成15年6月より当社の社外取締役に就任しており、在任期間は本総会終結の時をもって11年となります。
 - (3) 前哲夫氏は、証券界における豊富な経験と幅広い見識に基づいた当社業務に関する助言や監督を期待するとともに、当社の業務執行取締役から独立した客観的立場にあることから、社外取締役として当社経営に資すると判断し、候補者としております。また、同氏はNPOエイブロシス理事長を兼務しており、当社は同法人の賛助会員として、年間30万円の会費を支払っております。
5. 今井敬氏および菅野明氏の2氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。本議案において前哲夫氏を含む3氏の選任が承認可決された場合には、今井敬氏および菅野明の2氏は引き続き、前哲夫氏は新たに独立役員となる予定です。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会の開始の時をもちまして、平成25年6月26日開催の第103回定時株主総会において選任をいただいた補欠監査役出縄正人氏の選任決議の効力が失効しますので、改めて、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、同氏を補欠監査役に選任願いたいと存じます。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式の数
出縄正人 (昭和39年2月5日生)	平成2年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 沖信・石原法律事務所（現 スプリング法律事務所）入所 平成11年1月 同法律事務所パートナー弁護士（現任） 平成12年6月 株式会社金冠堂監査役（現任） 平成14年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 平成19年7月 株式会社アドバイスリンク取締役（現任） 平成19年9月 日本プライムリアルティ投資法人監督役員（現任） 平成20年6月 当社補欠監査役（現任） 平成21年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）非常勤講師 平成23年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成25年4月 最高裁判所司法研修所首席民事弁護教官	一株

(注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 出縄正人氏は、補欠の社外監査役候補者であります。

同氏は、弁護士としての高度な専門的知識と豊富な経験を有していることから、選任をお願いするものであります。

以上

電磁的方法による議決権行使について

1. インターネットによる議決権行使について

- ① インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.e-sokai.jp>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでは当サイトはご利用いただけませんのでご了承願います。
- ② インターネットにより議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面のご案内に従つて賛否をご入力いただき、平成26年6月24日（火曜日）午後5時20分までに行使されるようお願い申し上げます。
- ③ 株主様以外の方による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には議決権行使ウェブサイト上で初期「パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ④ インターネットによつて複数回議決権を行使された場合は、最後に行われた行使内容を有効とさせていただきます。
- ⑤ 議決権の行使は、インターネットまたは議決権行使書用紙のいずれか一方によつてのみ行使することができます。双方で行使することのないようご注意ください。双方で行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
- ⑥ 当サイトへのアクセスに際して発生する費用（プロバイダーへの接続料金および通信事業者への通信料金等）は株主様のご負担となります。


【インターネットによる議決権行使のためのシステム環境について】

議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステム環境が必要です。

- (1) インターネットにアクセスできる状態であること。
- (2) 画面の解像度が横800×縦600ドット（SVGA）以上であること。
- (3) インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアとして、インターネットエクスプローラー（Internet Explorer ver. 5.01 SP2 以上を推奨）を使用できること。
- (4) ハードウェアの環境として、上記インターネット閲覧（ブラウザ）ソフトウェアを使用することができること。

（Internet Explorer は、米国 Microsoft Corporationの登録商標です。）

【インターネットによる議決権行使のお問合せ先】

 0120-707-743

日本証券代行株式会社代理人部 ウェブサポート専用ダイヤル
受付時間 9:00～21:00（土曜・日曜・祝日も受付）

2. 「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」の利用について

管理信託銀行等の名義株主様および常任代理人様につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社 I C J が運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」の利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、同プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

第104回定時株主総会会場のご案内

会 場 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番10号
当社本店 6 階会議室
電話 03(3666)3184
最寄りの駅 地下鉄 日比谷線 茅場町駅 7 番出口
東西線 (徒歩約 2 分)

